

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 篠原 誠司
 (氏名) 高橋 誠

TEL 03-3868-6060

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第1四半期	1,900	—	201	—	204	—	109	—
20年3月期第1四半期	1,811	13.4	279	59.3	280	65.0	162	65.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.28	—
20年3月期第1四半期	26.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第1四半期	5,952	3,302	55.5	541.65
20年3月期	5,856	3,202	54.7	535.93

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,302百万円 20年3月期 3,202百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,114	10.9	445	1.4	447	1.1	252	0.3	41.63
通期	8,510	9.8	950	5.3	951	4.7	531	3.3	87.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	6,132,996株	20年3月期	6,132,996株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	34,969株	20年3月期	157,669株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	6,009,036株	20年3月期第1四半期	6,126,043株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融の混乱により、投機的な資金が原油・原材料価格の高騰を招いた影響を受け、日本国内でのガソリンをはじめとして食料品や日用品にいたる相次ぐ値上げが続く中、景気の減速懸念が強まっており、企業の情報化投資にも先行き不透明感が増してまいりました。

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系顧客では、景気動向に敏感に反応する証券業界において、情報化投資が絞られる傾向が見られるものの、生命保険及び損害保険業界では、支払いの適正化に向けたシステム開発などが比較的堅調に進展しております。

このような環境のもと、当社グループでは、当期の核とする二つの大手生保向け業務プロジェクトにおける受注範囲の拡大や新規案件確保を中心に、大手SIerのビジネスパートナーとして高付加価値案件の受注拡大、金融ハイテクベンチャーへの開発力提供、通信やデータベースの基盤業務受注、公共系や産業系向けのソリューション事業増強などに向かって、営業展開を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期の業績は

売上高	1,900百万円	(前年同期比 4.9%増)
営業利益	201百万円	(前年同期比27.7%減)
経常利益	204百万円	(前年同期比27.3%減)
四半期純利益	109百万円	(前年同期比32.2%減)

となりました。

なお、利益が前年同期を下回った要因としては、前第1四半期における通信業向け課金システム移行処理及び証券会社向け一括開発が極めて高効率な作業実績を残し、高利益率を達成したことで、当社グループ全体の利益水準を大幅に押し上げたことが主なものでありますが、当第1四半期の利益は概ね計画水準となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務は1,503百万円（前年同期比18.3%増）となり、中でも生命保険系業務は前年同期比で41.2%増と大幅に増加し、その他、証券系業務、損害保険系業務が堅調であったことなどにより、売上高は1,828百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が堅調に推移したことから、売上高は72百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しております。これは主として、仕掛品及び投資有価証券の増加によるものです。また、負債合計は2,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しております。純資産は3,302百万円となり前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主として自己株式の処分によるものです。これらの結果自己資本比率は55.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、3,578百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、156百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益が192百万円、売上債権の減少額が213百万円、未払費用の増加額が318百万円、主な減少原因として、賞与引当金の減少額が138百万円、たな卸資産の増加額が121百万円、法人税等の支払額が238百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、324百万円（前年同期比1,018.4%増前年同期は28百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出323百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13百万円（前年同期比105百万円の増加、（前年同期比114.9%増前年同期は91百万円の使用））となりました。これは自己株式の処分による収入75百万円、配当金の支払額61百万円があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行き不透明感が払拭できない状況の中で、企業の情報化投資行動に影響を受けることが予想されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、当第1四半期の業績は概ね計画水準で推移しており、平成20年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,813	3,390,117
売掛金	900,320	1,114,133
有価証券	352,962	352,609
仕掛品	129,832	8,437
繰延税金資産	236,248	216,117
その他	55,951	66,680
貸倒引当金	△2,702	△3,347
流動資産合計	4,908,426	5,144,748
固定資産		
有形固定資産	33,260	34,625
無形固定資産	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	347,850	15,680
繰延税金資産	486,593	473,737
その他	175,019	186,672
投資その他の資産合計	1,009,463	676,089
固定資産合計	1,044,135	712,128
資産合計	5,952,562	5,856,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	564,962	575,306
未払金	82,349	149,931
未払費用	407,130	88,764
未払法人税等	121,082	244,263
賞与引当金	168,925	307,827
役員賞与引当金	8,400	43,400
受注損失引当金	18,208	15,836
その他	92,121	80,701
流動負債合計	1,463,179	1,506,030
固定負債		
退職給付引当金	1,138,294	1,104,330
役員退職慰労引当金	48,089	44,175
固定負債合計	1,186,383	1,148,505
負債合計	2,649,563	2,654,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,980	376,980
資本剰余金	382,298	382,298
利益剰余金	2,567,967	2,575,831
自己株式	△29,456	△132,769
株主資本合計	3,297,789	3,202,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,209	—
評価・換算差額等合計	5,209	—
純資産合計	3,302,999	3,202,340
負債純資産合計	5,952,562	5,856,876

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,900,836
売上原価	1,493,930
売上総利益	406,906
販売費及び一般管理費	205,037
営業利益	201,869
営業外収益	
受取利息	441
受取配当金	550
助成金収入	180
保険事務手数料	316
貸倒引当金戻入額	645
その他	94
営業外収益合計	2,226
経常利益	204,095
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	11,652
特別損失合計	11,652
税金等調整前四半期純利益	192,443
法人税、住民税及び事業税	119,141
法人税等調整額	△36,562
法人税等合計	82,579
四半期純利益	109,864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	192,443
減価償却費	2,011
ゴルフ会員権評価損	11,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△645
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138,902
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,372
受取利息及び受取配当金	△991
売上債権の増減額 (△は増加)	213,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,344
未払費用の増減額 (△は減少)	318,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,334
その他	△76,445
小計	393,477
利息及び配当金の受取額	991
法人税等の支払額	△238,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△645
投資有価証券の取得による支出	△323,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	75,215
配当金の支払額	△61,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,578,742

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月6日付で、主要取引先である株式会社野村総合研究所を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行い、払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、利益剰余金が28百万円、自己株式が103百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,567百万円、自己株式が29百万円となりました。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	1,811,975
II 売上原価	1,358,503
売上総利益	453,472
III 販売費及び一般管理費	174,283
営業利益	279,188
IV 営業外収益	2,677
V 営業外費用	1,011
経常利益	280,854
税金等調整前四半期純利益	280,854
税金費用	118,794
四半期純利益	162,059

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	280,854
減価償却費	1,993
退職給付引当金の増減額(減少：△)	26,972
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	1,579
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△404
賞与引当金の増減額(減少：△)	161,587
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	△35,200
受注損失引当金の増減額(減少：△)	△2,586
受取利息及び受取配当金	△1,695
支払利息	40
固定資産除却損	121
売上債権の増減額(増加：△)	133,784
たな卸資産の増減額(増加：△)	△110,071
仕入債務の増減額(減少：△)	8,748
未払消費税等の増減額(減少：△)	△21,182
その他	△34,016
小 計	410,526
利息及び配当金の受取額	1,695
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△260,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,111
投資有価証券の取得による支出	△1,000
その他	△26,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,044
自己株式の取得による支出	△584
配当金の支払額	△65,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,559
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	30,760
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,330,274
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,361,035

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。